

那覇市議会は、11月6日に開催された臨時議会で30年ぶりの値上げとなる「沖縄県企業局の水道料金改定に関する意見書」と「学校給食費無償化の早期実現を求める意見書」を全会一致で採択しました。日本共産党市議団は、全会一致でまとめるための文案調整に力を尽くしました。

沖縄県企業局の水道料金改定に関する意見書

去る9月28日開催の沖縄県企業局受水事業体説明会において、企業局水道料金（以下「受水費」という）を改定したいとの提示があった。その理由として、平成5年度の料金改定以降、約30年にわたって料金を維持しつつ水の安定供給に努めてきたが、老朽化施設の更新や昨今の電気料金の上昇等も相まって経営状況が急激に悪化し、安定給水に支障を来すことが見込まれるとのことである。

諸般の事情を考慮すると、受水費改定は水道用水の安定供給継続のためにやむを得ないものと思われる。しかしながら、現行料金を約3割増額し、次年度から実施とする今回の改定案については、県内28の受水事業体や水道使用者である市民、県民及び事業者などへ与える影響が大きいものと懸念せざるを得ない。長引く物価高騰に苦しむ多くの市民県民の生活に十分に配慮する必要があると考える。

よって、本市議会は、今般の県企業局料金改定に関して、県民生活及び事業者の経済活動への影響をより軽減できるよう、予定されている改定料金や実施時期について、以下の通り要請する。

記

- 一、料金算定の各費用について精査を行い、改定料金の圧縮（値下げ）を図ること
- 一、急激な料金の値上げは、物価高騰の中で市民生活に与える影響が大きいことから、段階的な対応を図り負担感を軽減すること
- 一、次年度からの改定については、先送りとすること。
受水事業体における料金算定の事務作業及び審議会や議会への対応に時間を要することから、実施時期を令和7年度以降に先送りすること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和5年(2023年)11月6日

那覇市議会

あて先：沖縄県知事

日本共産党那覇市議団ニュース 12号 2023年11月7日

都市建設環境委員 団長 古堅 茂治	厚生経済委員 幹事長 湧川 朝涉	総務委員 政調委員長 我如古 一郎
ご意見、ご要望を お気軽にお寄せ下さい	教育福祉委員 政調副委員長 前田 千尋	厚生経済委員 会計長 西中間 久枝

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階 電話：862-8268 FAX867-3170

お困りごとは、お気軽にご相談ください。 メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

学校給食費無償化の早期実現を求める意見書

学校給食は、2008年の学校給食法改正に伴い、学校における食育の推進が規定されたことから、給食を通じた食育が重視され、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。その経費負担については、実施に必要な施設と設備及びその運営に要する経費は設置者（市区町村）の負担と位置づけられており、それ以外の経費は保護者負担となっている。

日本国憲法第26条では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする」と謳われている。当初自己負担を求められていた教科書は無償化されており、学校給食についても、無償化し保護者負担を軽減することは、物価高騰が続く現在においてその必要性が極めて高くなっている。

すでに県内41市町村では、14市町村で無償化が実施され、15市町村で一部助成が行われている。本市でも国の臨時交付金を活用し、本年1月から3月、及び9月から明年3月までの延べ10か月間の無償化を暫定的に実施していて、同様の取組みは全国的にも大きく広がっている。

しかし、財政事情などにより実施できない市区町村もあり、自治体間での格差が生じている。義務教育は、居住地に関係なく日本全国平等な教育環境をひとしく確保することが求められることから、学校給食への財政支援や制度改正などには国の関与が不可欠である。

岸田文雄首相は「異次元の少子化対策」の中で、給食費の無償化について「課題の整理」を明記し、全国規模の実態調査を速やかに行うとしている。また、玉城デニー県知事は学校給食費の無償化を公約に掲げ、沖縄が合計特殊出生率全国1位となる一方で、「子どもの貧困率」が全国の2倍以上となっている現状を踏まえ、学校給食費の無償化に向けての財政支援を政府に要請している。沖縄県の試算では沖縄の学校給食費無償化実現には「小中学校で約50億円、高校も含めると約60億円」の財源確保が必要とされている。

よって、本市議会はひとしく義務教育を受ける権利の保障と子どもの貧困問題の解決や子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、国と沖縄県に対し、学校給食費無償化の早期実現を強く要望する。

記

一、自治体間の格差が生じることがないように、国の制度として、学校給食の全国一律無償化を実現すること

一、国による全国一律無償化が実現するまでの間、県内市町村間で格差が生じることがないように沖縄県の制度として、県内一律の無償化を実現すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年(2023年)11月6日

那覇市議会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣
沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事